

何がとび出す! '76年国際情勢

一部にジャーナリズムの軽薄さが指摘されている。インドシナ戦争が終われば、つぎは第5次中東戦争、第2次朝鮮戦争の可能性をあおる。結局、1975年は国内景気と同様に、国際的にも「暗い1年」だった。米ソ中の大国は相互間の勢力角逐に夢中だが、その間隙をついて、次々と自立する独立国、第三勢力の伸長が、新年もつづくことだろう。

●出席者 (50音順)

共同通信海外部長	菊 ^{きく}	地 ^ち	弘 ^{ひろし}	防衛研修所第5室長	桃 ^{もも}	井 ^い	真 ^{まこと}
東京外国語大学助教授	中 ^{なか}	嶋 ^{じま}	績 ^{みね}	アメリカ研究者	山 ^{やま}	岡 ^{おか}	清 ^{せい}
			雄 ^お				二 ^じ
						漫画	那須 良輔

ありうる

米中軍事同盟の可能性

本社 本日は国際問題の専門家のかたがたにご出席いただき

は与党になるといふ政府の書写真もできています。

ましたので、七六年の国際情勢を展望していただきたいと思

本社 イスラエルはそれに同意しますか。

ます。七五年に戦争が起きそ

菊地 いや、とてもムリでしょう。イスラエルは従来、PLOなどのパレスチナ組織をテロの親玉と決めつけていたわけ

「パレスチナ国家」の成否

菊地 七五年は米国指導型の段階的和平工作が成功し、七六年はいよいよ、一月早々から安保理事会で、アラブ・イスラエル紛争の核心であるパレスチナ問題を討議する予定です。ここでは、パレスチナ国家の樹立による解決というものが、結局は日程に上ってくると思います。

それ「肥沃な三日月地帯」を含めたユダヤ国家の建設とか、人口五〇〇万人計画が、かりにパレスチナ国家の樹立が実現すれば崩壊します。となるとイスラエル政府としても、国民を納得させることはむずかしいので、妥協はなかなかできない情勢じゃないですか。

り、PFLPが野党で、その他(PLO議長)が大統領にな

意しますか。



国際外交は、米ソ間のデタント交渉にみられるように、一皮めくれば、国益のぶつかり合いにすぎない。そこで中国の対ソ警戒心が、いま以上に増幅されるような場合には、よりいっそう米中間の緊密度が高まり、軍事同盟締結も予想される。76年も国際情勢はより激しく変動しようが、それに対応できる外交力が、日本に発揮できるかどうか。(北京空港でのフォード大統領と鄧小平副首相—WPP)

本社 米国の態度は……。

山岡 中東問題も含め、米国の外交政策は七六年秋の大統領選挙が終わるまでは、ともかく静観もしくは現状維持がせいじつばいでしょう。中東でも紛争が起きないように、衝突になるような要素をできるだけ排除することに終始するでしょう。

菊地 問題はその後です。石油については、米国とアラブの相互依存関係はますます強まる方向にあります。

それに、イスラエルはシナイ協定のときにキッシンジャー国務長官に「いさがつて「米国はPLOを承認しない」という密約を取りつけていますが、大統領選後も、彼が再任されるかどうかかわからない情勢です。こうしたことにイスラエルは大きな危機感を抱いています。ですから最終的に、「身を捨ててこそ浮かぶ瀬もあれ」ということで、軍事的な挑発行動に出ないとも限らない。これを米国がどう押え込んでいくか……。

桃井 現地以外の当事者、つまり米ソ、西欧諸国は段階的な解決方式を望んでいます。が、バ

レスチナ問題の有効な解決方法が生まれな限り、紛争の根は残るわけです。

それにアラブ各国には近代的な兵器が渡ってはいませんが、アラブ諸国は軍としての統制面で問題があるので、依然として紛争にはいりやすい要素は残っています。

本社 という……。

桃井 政府や軍の中央に戦争をやる意志がなくても、国境のちょっとした行き違いを契機に紛争が発生しうるので、

もし、今度紛争が起きれば、

証券貯蓄は
ご家庭の幸福
第一証券

本店 東京・日本橋
TEL 244-2611(直通)



第四次中東戦争以上の近代的な戦闘、場合によっては全面戦争になる可能性があります。これは短期であっても、殺し合いにおいてはは仕絶なものになるかも知れませんね。



菊地 弘氏

本社 その場合、戦術核兵器は使われませんか。

桃井 抑止力として装備することはあっても、これを使うと双方ともひどい反撃を受けることになりませんか、なかなか使うことはできないでしょう。

本社 中嶋さん、中国の中東問題に対する立場はどのようなものなのでしょうか。国連では、ソ連を中心とした共産圏の決議案に中国が反対するということのような現象もみえていますか。

中嶋 中国は周知のように、第四次中東戦争からオイル危機が発生したときにも、一貫してアラブの石油国争を支援するという立場に立っています。しか

し、これは単に社会主義国だからアラブを支持するのは当然だといふだけではない、別の中国の思惑があるようです。

本社 というところ……。

中嶋 中国の現在の世界認識は「天下大乱」ということです。つまり、国際情勢が流動化するれば、米ソ二超大国で世界を牛耳る傾向が弱まるとみています。だから、当面中東紛争が解決するよりも「戦争でもない、平和でもない」流動的状況が続くことに中国外交のメリットを見いだしているような感じですが。

毛主席は中東問題について、「魏呉一戦、(諸葛)孔明巧みに荊襄を取る、泰山に立ちて虎鬪を観る」とのべたといます。

喬冠華外相も「私の個人的な考えではイスラエルはあつたほうがないよりいい。放っておいて承認しない」と述べています。

結局、中国としては中東問題で米ソが争い、イスラエルとアラブの封建領主が争えば、最終的にはアラブ人民の革命の勝利につながる、中国は傍観者としてながめていければいい、うまくいけば漁夫の利を得ることがで

きると考えているようです。本社 中国の態度もなかなか複雑ですね。

中嶋 ですから、中東問題がへんに国連の場で解決されることについて、表向きはともかく、本心では期待していない。

四〇五%の原油値上げ?

本社 OPECによる原油値上げはどうなりますか。

菊地 七五年一〇月のOPEC総会では一応半年間の凍結を決めています。それから国連軍のゴラン高原の駐留期限は七六年五月で切れます。こうしたことから、七六年の四月から五月が一つのヤマですね。

本社 この前のOPEC総会では穏健派と値上げ派に意見が分かれたといわれていますが。

菊地 値上げ派はイラン、イラク、リビア、穏健派はサウジアラビアを先頭にしたアラビア

湾諸国ですが、基本的にはサウジとイランの対立です。つまり後者が開発重点主義なのにに対し、前者が安定した石油収入を確保したいと考えています。七六年四月の総会では、おそらくこの両者の考え方が再び対立するでしょう。

本社 世界の石油の需給関係の見通しは……。

菊地 七六年の米国の経済成長率が七%くらいといわれていますが、もしそうなれば石油の需要がふえ、米国の輸入はふえるでしょう。しかし、ソ連の原油産出量は七六年は五億バレル、このうち輸出向けに五〇〇〇万バレルは堅いでしょう。それに北海油田の産出量もふえると思われるます。となると、米国の輸入がふえても、總量的にみると石油はダブつきぎみになるとはいえないか。そうすると、価格面ではインデクセーションの問題だけになってきます。産油国がインフレをどう吸収するかということですね。

ただ、石油価格というのは、あくまで政治価格ですから、カネがほしいという産出国の要求

緑と光の街づくりー 森ビル

取締役社長 森 泰吉郎
 東京都港区芝西久保桜川町2番地
 電話591-1351(大代) 千105
 東京都知事 (1) 第15762号



もあって、若干上げざるをえないのではないかと。まあ、四〇五%程度のノミナルな値上げはありうるとみていいのではないかと。本社 石油以外の一次産品はどうでしょう。

菊地 APやUPIなどの大通信社は報道していませんが、CIEEC(銅輸出国政府間協議会)など一次産品の資源カルテルや最近できたSELLA(中南米経済機構)が非常によくワークするようにしています。このほか非同盟会議、OAU(アフリカ統一機構)、ロメ協

定といったものが動き出すと、先進国も第三世界の意向を無視できなくなるでしょう。

本社 食糧問題は。

山岡 食糧は米国にとって最大の武器です。現在でこそ米政府の高官やジャーナリストも正面きってそのことを言いませんが、中ソとの関係が危なくなるなど、どうにもならない状況になれば、武器としての食糧を使うことになるかもしれません。

しかし、それはほんとうに最後の切り札ということでしょう。これを発動しはじめると、産油国も対抗手段をとるでしょうし、消費国は大混乱をきたし、收拾がつかなくなる恐れがありますから……。ただ、ソ連との交渉で、穀物取引材料にすることはいはあります。

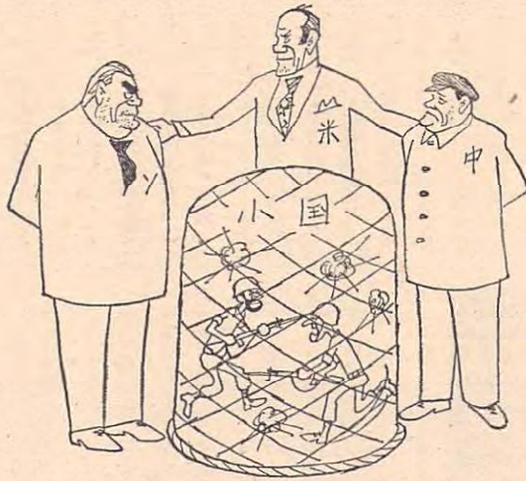
桃井 米国は戦後、余剰農産物に困っていました。逆にこれを外交的に巧みに利用してきました。たとえばマーシャル計

画にしても、UNICEF(国連児童基金)にしても、米国の食糧が対外政策に相当大きな役割を果たしてきたことは事実です。

意図的にやったか、やらない

かは別として、現実には彼らは軍事力と並行して食糧を利用してきた。今後は軍事力よりもよ

菊地 米国の関係筋では、今後の穀物の生産に非常に強気な見通しを持っています。しかも、相当長期的に安定した「高価格維持政策」をとるつもり



大國は三すくみ平和？

だからその一環として、米

ようです。

は対ソ政策の中で食糧の供給を当然操作していくでしょう。

本社 米国の穀物生産の見通

しは……。

最近、ホテル・オークラで日本中西部協会(米国中西部と日本の財界人との集まり)が総会を開きました。ここで米

は従来の日米間の穀物のスポット取引をやめて、六ヶ月一年の長期取引にしてくれと強く主張していました。つまり、日本はスポットで買っていると、買えなくなるぞとおどしているわけです。だからソ連に対しては、穀物では相当強気です。

注目すべき

米中軍事同盟

本社 フォード訪中をどうご覧になりますか。

中嶋 ニクソン訪中のように派手なハブニングの要素はありませんでしたが、それだけに、私はある意味では実際には重要な首脳会談だったと思う。

今回の米中会談は、いわば対ソ戦略というものが米中双方にとって大きな課題になっている中で開かれています。ですから、米中関係の性格が従来とはずいぶん変わってきています。

つまり、これまでは台湾問題の解決がない限り米中関係の進展はないといわれてきました。が、実際には米中双方にとって台湾問題については現状維持しかないわけで、これよりもつ

と差し迫った相互の関心があるというところに開かれたのが今回の首脳会談です。

本社 毛沢東主席、鄧小平副首相といった首脳が長時間にわたって会談していますね。

中嶋 中国側にとっても今回の会談は、非常に重要な意味を持っていったといえます。

一つには、対ソ戦略をめぐる世界認識の問題、二番目に意外に無視できないのは、米中の経済関係の拡大テンポが速いことです。現在の米中貿易の規模は、国交正常化前の日中貿易

豊かな明日を築く

丸三証券

本店 東京 日本橋2-5-2 TEL 272-5211

らいますが、航空機、エレクトロニクス、コンピュータ、穀物などかなり進展しています。

本社 米国の国際問題専門誌『フォーリン・ポリシー』にラ



山岡清二氏

ンド・コーポレーションのマイケル・ビルズベリ氏の「米中間に軍事提携か」という論文が発表されて話題を呼びましたが。

中嶋 私はあの論文が単に彼の思いつきで出てきたものだとは思いません。あの論文には、「米ソのデタントを損わない限りにおいて」とか、「アジアの同盟国を損わない限りにおいて」といった前提条件がついていますが、われわれとしては米国の中にあるような声が出始めたことに注目すべきです。

本社 中国はそれに乗るでしょうか。

中嶋 乗るかどうかはともかく、非常に興味を示していると思います。最近の中国はソ連に

対抗するために、米中日によるトランス・パシフィック・コアリション（汎太平洋同盟、つまり「反覇権連合」としての米中日の関係強化を願っているようです。一方、米国側にも米中日構想がチラチラ出ています。このように米中間にはかなりの共通点が出てきている。

桃井 ぼくは今回のフォード訪中で二つほど興味ある事象をみました。一つは訪中の後、フィリピンとインドネシアに寄ったということ。これは戦略面からいえば、将来の米国の太平洋における一つの方向——島嶼による太平洋防衛線の方向を示している。これは中国封じ込めというよりむしろ、ソ連の海軍力の進出に対抗するために、どうしても必要なわけです。

次に、地球儀を上から見ると、米国は北極をはさんでソ連に接し、その向こう側に中国とヨーロッパがあり、その横に日本と太平洋の島々があります。つまり、米国にとって対ソ戦略上、中国の重要性は非常に大きいわけです。だからどうしても対中関係を強化していく方向を

とらざるをえない。米ソ間に万が一のことがあれば、中国を米国の側につけておく必要がある。

本社 それと米ソのデタントはどういう関係にありますか。

桃井 デタントが全世界的な平和の始まりであるとする人は米国にはいないのでは……。むしろ限定的なもので「核の戦争はしないでおこう」という米ソ間の約束ということでしょう。

しかし、逆にいえば米ソ間の核戦争を回避する約束なんだから、他の面における米ソ間の関係は必ずしも緩和の方向に向いているとはいえないわけです。むしろ、米ソ間が核の戦争をしないだろうという見通しのもとで、小規模なガタガタが起き



桃井 真氏

ることは現にあるわけです。だから緊張緩和というものを、世界がどんどん平和になっていくとみるのは早計だと思います。本社 米中軍事同盟は。

桃井 直接軍事的な兵器の供与ということではないにしても、中国自ら自力更生の原則に従ってやれる程度の技術の供与や、通信機材などの供与によって中国が自信を持ってくれれば米国にとっては対ソ関係上役立つと、米国は考えるでしょう。

ただし、それがすぐに反覇権汎太平洋同盟にまで進むかどうかはわかりませんが。

本社 中ソ関係は。

中嶋 現在の中国の首脳が七六年もしリーダシップを維持するとすれば、中ソの対立は激化すると思います。といって軍事的にはなく、むしろ反ソ・グローバルイズムと言えるような全世界的な対ソ戦略の強化に向かうでしょう。いまや中ソの対立は単に国境をはさんでの対立というレベルを越えています。ある意味ではこれは新たな冷戦といってもいいでしょう。

二、三年前には中ソ戦争の可能性が喧伝されましたが、現在ではその可能性を中ソ双方が認識したがゆえに、もっとグローバルな対立に拡散してきたという感じが強いですね。

「信頼」を
お求めいただいております。

日立
金属

日立金属株式会社
東京・丸の内・千代田ビル

楽観できない

フォード大統領の再選

本社 ひとつ個々の問題に移
つて、アメリカ大統領選挙につ
いて——。

山岡 米国の大統領選挙で
は、その年の一月一日現在で行

なう世論調査でトップにいる人
が当選する確率が九〇%ぐらい
というジンクスがあります。

それから、野党の場合、今回
は民主党ですが、誰が大統領候

■日本と日本人のバイタリテイ■

くたばれノ、ゼロ成長論／竹中一雄

国際通貨安定への道／F・A・ハイエック

(座談会) 在日外人のみた76ニッポン

特派員、学者、弁護士、銀行家

(インタビュ構成)

トップ経営者が語る日本の針路

(座談会) ゼロ成長二年一不況は何をもたらし

たか？／安倍北夫 大野明男 杉岡

碩夫 富永健一

孤独な闘士・桜田武／草柳大蔵

(鼎談) 『異色官僚』官僚を斬る。

佐橋滋 高木文雄 城山三郎

狂乱時代―世界の富豪の没落と誕生

ポスト・インフレの資産対策

(特集) 財界の『鬼っ子』 国策会社を標にする

(都合により一部変更することもあります)

補に指名されるかは、ブライマ
リー、つまり予備選挙をどんど
ん戦っていったら、勝ち抜くとい
うのが一つの条件になる。

このいちばん良い例が七二年
の大統領選でホウマツ候補とみ
られていたマクガバン(上院議

員)がブライマリーをどんどん
勝ち抜いて指名を勝ちとった。

そうみてみると、民主党のほ
うは、まったくのドングリの背
くらべといつていい。

渦中の人口ックフェラー

本社 ジャクソンはどうなの
ですか。

山岡 ジャクソンは、ハンデ
イをかかえていますし、あまり
にもタカ派です。それにキャン
ペーナーとしての魅力に欠けて
いる。彼はいちばん早く走り出
したのだが、ほかを抜くまでに
はいたっていない。

新年は少なくとも三〇州で予
備選挙が行なわれます。前回が
二〇余ですから約五〇%増。た
いへんな乱戦になるわけです。

現在、民主党での出馬表明者が
一〇人いますし、今後さらにふ
える可能性もある。結局、八月

の指名大会で残るのは五〜六
人です。

そこで決戦するのだが、過去
に百何回投票をしながらとい
う実例もあります。あるいはそ
ういうことが起こるかもしれな
い。

そうなると、これはデッドロ
ックと称して、民主党の幹部会
に決定をゆだねます。今度もそ
うなる可能性がかなりあつて、
その場合、ハンフリー、あるい
はマスキー(ともに上院議員)
が有力だといわれている。ハン
フリーには、前々回戦った実績
があるし、あの選挙があつた一週
間先に延びていたら、ニクソン
に勝つたという説もあるほどで
す。ハンフリーは、まだ出馬を
表明していませんが、指名大会
での幹部の推薦をねらっている
ようだし、最近の民主党内の人
気投票ではトップに立っていま
す。

一方、共和党だが、不思議な
ことにフォードには現職大統領
としての圧倒的な強みはない。
むしろリーガンという俳優出身
の前カリフォルニア州知事が出
馬を表明して肉薄している。フ

ォードは、そのことを予測して、
七五年の夏以来、ホワイトハウ
スにいた時間よりも、各地で事
前運動をしてきた時間のほう
が長いということで、これまた
批判のマトになっている。

フォードとリーガンの政策の
中身を比べてみると、ほとんど
変わらない。フォードはリーガ
ンを意識して、どんどん右寄り
になってきている。

選挙運動はどちらがうまいか
という点、もう明らかです。フ
ォードは有権者四五万人という
小さなミシガン州第五区の下院

夏は手形割引の
専門商社です。



大正10年創業

夏目商事

東京都港区芝5-21-6 TEL (451)8151



選挙しか戦ったことがない。ここでは一五回当選しているが。

共和党は、最近左右の分裂がハッキリしてきています。アサイアスというメリーランド州出身の上院議員がいる。リベラル派です。彼にいわせると、タカ派のリーガンが出ることはガマンできない。リーガンが出たら、無所属で立候補しても彼の当選を阻止したいとまでいっている。このようにまだ名乗りをあげていない共和党周辺の人もかなりいるようです。

本社 エドワード・ケネディ (上院議員) は……。

山岡 エドワード・ケネディのように、絶対に出馬しないと知っている人に、むしろ人材がいるというのが、今度の選挙の特徴かと思う。モンデルというミネソタ州の民主党上院議員がいる。この人は、一年前に、こういうつまらないことはしたくないと出馬を取りやめた。

エドワード・ケネディは家族問題を不出馬の理由にあげています。兄二人を殺されて、その家族のめんどうを見る必要がある。それに彼自身の息子が足の

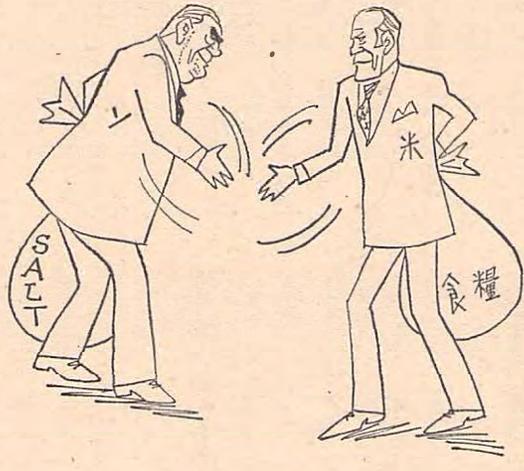
ガんで、片足を切断するとか、娘も奇病にかかるといふ不幸がつづいている。それに夫人はアール中に始まったノイローゼ。

だが、やはり自動車事故で自

八年後を待っている。

本社 ロックフェラー副大統領は、フォードとヘアで立候補することをやめたようです。

山岡 しかし、記者会見の記



軍縮ジャンケン

分の女秘書を水死させてしまったスキャンダルが最大の原因です。彼が大統領になる野心を捨てたとはいっていません。ホトボリのさめる四年後あるいは

録をよくみると、決して出ないとはいつていない。だが、彼が立候補してもとても共和党から指名をとることはできません。ただ、ここで忘れてはなら

いことは、選挙まで、あと一年近くあるということだ。それまでの間に、フォードに万一のこ

とがあれば、自動的にロックフェラーが大統領になる。この可能性を見落としてはならないでしょう。アメリカのもろもろのパワーがニューヨークを中心とした東部から、テキサスとかカリフォルニアに移っている。つまり、東部のエスタブリッシュメントから、西部の新興勢力へ。そうした崩れゆくエスタブリッシュメントをささえなくてはならない必然性がロックフェラーの肩にかかっている。そのためには、フォードに万一のことがなくてはならない。これがいまアメリカで大はやりの謀略説なんです。だからロックフェラーの動きは無意味ですよ。

各国とも内政が

最重要課題

菊地 七六年という年はアメリカの建国二〇〇年祭、ソ連は第二回党大会ということのでたいへんにおめでたい年ですが、両国ともまぎびしい年になりそうです。ただ、ソ連の場合、農業

TOMORROW!
 たしかな明日のために
 住友信託銀行

を中心とした経済の再建という大問題をかかえています。ブレジネフ体制が崩れることはないでしょう。

本社 中国は……。

中嶋 いろいろありすぎるほど問題は残っています。ソ連はインドシナを中心に、いままでなかったアジアに拠点を築きつつあります。ラオスにもすつかり根を張っている。一方、国内的には、中国はポスト毛・周の転換期にはいつている。われわれでさえも、いろいろ論議するのだから、中国人の体質からして、

彼らは日常茶飯事、すべてが毛以後の中国ということに神経を集中しているといっている。

私が注目したいのは杭州事件です。この事件は現在の中国の社会的矛盾を鋭く反映しています。批林批孔運動や水滸伝批判などよりもっと重視していい。

私は八年ぶりに中国に行つて驚いたのは、徐々ではあるが経済的にはよくなってきている。市場に行つても、品物はかなり豊富になっている。カネさえあれば、かなり自由に見えるわけですね。だが周知のように黄金体系は昔のままに凍結されている。その経済的不満が労働者のストライキ、軍の介入という杭州事件を引き起こした。これは将来の大きな不安定要因です。

そういう問題を残しながら、リーダーシップが当面どうかというところについてはやはり鄧小平、張春橋といった実務派官僚だと思えます。鄧小平は党・軍・行政をいつの間にか握ってしまった。張は鄧をもう少しスケールを小さくしたような形で鄧のすぐ後についている。

水滸伝批判ですが、ねらいは周恩来ではないかという気がします。一般には鄧小平ではないか、と思われているようですが、だれがみても鄧が批判の渦中にある人物のように思えない。それに中国では批判されている人物は外遊しない。劉少奇みたいにやられますからね。

中国の場合、あままで病氣、病氣というのがおかしい。普通

だつたら、隠すはずだ。みんなが周は病氣だという。鄧までがそれを肯定することによって、もう周は使えないものにならないことを示しているんじゃないか。周は文革以来、気づかれないように、毛沢東体制下における非毛沢東化を推進してきた。しかしそれが結局、挫折したのではないかと思う。

この点では周が亡くなったからといって、中国にそう大きな混乱は起こらないだろう。だが毛沢東が亡くなった場合、鄧、張だけでやっていけるのか、疑問は残る。

第二次朝鮮戦争はない

本社 朝鮮半島の情勢はどうですか。

桃井 国際情勢を分析する場合、いろいろな紛争が起こる可能性は、朝鮮半島に限らず「決してない」とはいえない。だが、第二次朝鮮戦争の可能性うんぬんの話はかなりマスコミのニュース期待、願望がこめられていたように思える。一九五〇年と違つて、現在双方の政権に関与している諸国は、朝鮮半島でコトが起きてほしくない。

米、中、ソなどの関係国の暗黙の同意がない限り、北と南が大きな紛争を始めることは、ほとんど不可能です。ただ、理論的には米、中、ソいずれも干渉しないのなら、この際、相手を片づけておこうというドライブがないとはいえない。だが、その場合は短期間のきわめて内輪の

紛争に終わるでしょう。

中嶋 最近東南アジアに行つて感じたのは日本に対する感情が変化していることだ。あれほど対日批判が盛り上がった東南アジアで、日本を見直そうという機運がかなり出てきている。

アメリカが一応後退して、中ソの確執の場になりつつある。その中でもう一度日本を見直そうということですが。これは日本としても、よく考えなければいけない問題だと思えますね。

本社 どうもありがとうございます。

〔訂正〕本誌二月六日号の永大産業の記事中、九六六の表で菊水の五〇年三ヶ月は三億七二〇〇万円の赤字とあるのは三七〇〇万円の赤字の誤りでした。

湿式・乾式両用 アゾナ感光紙B-72は、 在庫管理の合理化にも 最適なのです。



品質第一・安定供給・完全ブルー発色

アゾナ感光紙 B-72

(湿式・乾式両用 / 中速・高感・超高感)

乾式専用

菱感光紙

●三友製紙代理店・菱感光紙・アゾナ感光紙販売元

株式会社 山本商会

神戸市生田区栄町通3-5(〒650)
☎078(331)0501(代)

- 大阪支社 ☎06(271)6291(代)
- 東京支社 ☎03(355)2181(代)
- 名古屋支店 ☎052(251)9741(代)
- 福岡支店 ☎092(281)4135(代)
- 京都営業所 ☎075(841)6241(代)
- 神戸営業所 ☎078(331)6581(代)
- 広島営業所 ☎0822(21)4307(代)
- 横浜営業所 ☎045(251)6462(代)
- 鹿児島営業所 ☎0992(58)0623(代)
- 高松営業所 ☎0878(21)4363(代)
- 岡山営業所 ☎0862(23)0675(代)
- 金沢営業所 ☎0762(52)8160(代)
- 複写営業所 ☎078(221)4458(代)
- ショールーム ☎03(355)2124(代)

週刊

東洋経済

新年特大号

12-20/27

景気総特集

視界ゼロのなかの再出発



日本に再び奇蹟が起こる！

ハーマン・カーン ノーマン・マクレー J・C・アベグレン

ゼロ成長から脱出する道 内田忠夫

逆流の時代に何をなすべきか

〈対談〉石原慎太郎 堤 清二

世界の焦点—石油と通貨体制はどうか